

四 半 期 報 告 書

(第53期第3四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,363,715	15,476,435	20,818,003
経常利益 (千円)	672,167	504,835	765,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	350,332	296,060	314,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,654	404,200	△62,911
純資産額 (千円)	19,405,653	19,405,005	19,279,081
総資産額 (千円)	24,782,715	27,001,325	24,712,133
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.31	28.04	29.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.2	71.7	77.9

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.97	10.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の底堅さ、新興国経済の緩やかな回復に加え、米国大統領の選挙結果に起因する経済政策への期待から、円安・株高が再加速したことで、更なる景気回復への期待感が増しました。しかしながら一方では、米国における保護主義への懸念もあり、先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、テロや凶悪犯罪への警戒を背景に警備ニーズは高まっていますが、人件費の上昇等によるコストアップもあり、厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループは会社設立50周年を機に第10次中期経営計画（平成28年4月から平成31年3月まで）を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、「新規営業」、「ビルメンテナンス等のグループ企業の事業も含めワンストップでサービスを提供するファシリティマネジメント営業」、「TEC-C D等の拡販」のための専担部署「営業開発部」を新たに設置し、グループ全体の営業力を強化することで、高い収益性と成長力を目指してまいりました。

また機械警備事業から撤退する企業から、営業エリア内における約1,000件の警備先を受注するなど、機械警備事業の拡大にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、警備事業、不動産事業が堅調に推移し、前年同期比増収となりましたが、営業利益、経常利益については、特にビル管理事業において人件費や外注費等が想定以上に増加したことから、前年同期比減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、「営業開発部」の新設等による営業体制の強化により、輸送警備業務、受託管理業務は堅調に推移しましたが、巡回業務等の不振により機械警備業務、施設警備業務は減収となり、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、11,391百万円（前年同期比0.8%増）となりました。損益面では、人件費の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は、353百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ各社一体となったファシリティマネジメント営業の強化に努めましたが、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、3,938百万円（前年同期比2.6%減）となりました。損益面では、人件費の増加などの経費増加により、セグメント損失（営業損失）は△45百万円（前年同期比167.8%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸用不動産収入に加え、仲介手数料並びに販売代理手数料が堅調であったことから、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、145百万円（前年同期比459.0%増）となりました。損益面では、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期比669.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、27,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,289百万円増加しました。

流動資産は、14,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,242百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が244百万円、T E C - C Dの販売増加に伴い受託現預金が1,904百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、7,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,163百万円増加しました。

流動負債は3,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しました。

その主な要因は、預り金が1,075百万円増加しましたが、一方で、買掛金が99百万円、未払法人税等が237百万円、未払金が375百万円等がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,960百万円増加しました。

その主な要因は、受託現預金見合いの長期借入金が1,973百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、19,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.2ポイント減少の71.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,624,000	106,240	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	106,240	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	810,300	—	810,300	7.08
計	—	810,300	—	810,300	7.08

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している従業員持株会支援信託（ESOP信託口）が所有する当社普通株式が55,300株あります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,239	6,119,414
受託現預金	※1 3,712,783	※1 5,616,988
受取手形及び売掛金	1,753,635	1,577,688
有価証券	200,703	—
販売用不動産	—	252,424
商品	2,675	12,262
貯蔵品	275,334	363,360
繰延税金資産	232,426	121,124
その他	240,713	473,078
貸倒引当金	△1,976	△1,812
流動資産合計	12,291,534	14,534,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	911,115	878,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,942	1,835,120
土地	3,840,816	3,840,816
建設仮勘定	24,771	7,952
その他（純額）	433,618	570,207
有形固定資産合計	7,151,263	7,132,780
無形固定資産		
ソフトウェア	82,127	353,492
のれん	159,239	105,496
その他	397,917	68,497
無形固定資産合計	639,284	527,486
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,945	3,959,733
繰延税金資産	64,649	69,175
退職給付に係る資産	311,567	330,949
その他	463,826	455,374
貸倒引当金	△7,937	△8,706
投資その他の資産合計	4,630,051	4,806,527
固定資産合計	12,420,599	12,466,794
資産合計	24,712,133	27,001,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,062	238,098
1年内返済予定の長期借入金	30,000	10,000
未払法人税等	312,011	74,653
預り金	506,082	1,581,645
賞与引当金	438,088	222,208
役員賞与引当金	38,810	34,940
その他	1,925,149	1,629,832
流動負債合計	3,588,203	3,791,378
固定負債		
長期借入金	104,705	2,078,565
繰延税金負債	340,347	404,997
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
訴訟損失引当金	72,507	—
退職給付に係る負債	278,805	283,589
その他	252,762	242,068
固定負債合計	1,844,848	3,804,941
負債合計	5,433,052	7,596,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,382,635
利益剰余金	6,880,243	6,857,414
自己株式	△606,309	△565,695
株主資本合計	19,274,569	19,292,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274,772	1,392,490
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	55,400	45,421
その他の包括利益累計額合計	△31,842	75,896
非支配株主持分	36,354	36,755
純資産合計	19,279,081	19,405,005
負債純資産合計	24,712,133	27,001,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,363,715	15,476,435
売上原価	12,038,202	12,101,581
売上総利益	3,325,513	3,374,853
販売費及び一般管理費	2,777,086	2,966,998
営業利益	548,426	407,854
営業外収益		
受取利息	2,620	1,273
受取配当金	78,697	69,076
違約金収入	9,518	7,628
その他	52,982	41,270
営業外収益合計	143,818	119,248
営業外費用		
支払利息	1,374	5,299
コミットメントフィー	115	4,520
事務所移転費用	1,051	5,527
保険免責額	4,788	3,662
固定資産圧縮損	9,465	—
その他	3,281	3,257
営業外費用合計	20,077	22,267
経常利益	672,167	504,835
特別利益		
投資有価証券売却益	800,705	—
固定資産売却益	8,300	84
訴訟損失引当金戻入額	—	31,993
特別利益合計	809,006	32,078
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,688	—
固定資産除却損	24,784	29,834
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	719,086	—
訴訟損失引当金繰入額	71,645	—
役員弔慰金	30,000	—
特別損失合計	847,204	29,834
税金等調整前四半期純利益	633,969	507,079
法人税、住民税及び事業税	292,475	71,032
法人税等調整額	△9,698	139,585
法人税等合計	282,777	210,617
四半期純利益	351,192	296,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	859	401
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,332	296,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	351,192	296,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269,440	117,718
退職給付に係る調整額	△10,097	△9,979
その他の包括利益合計	△279,537	107,738
四半期包括利益	71,654	404,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,795	403,799
非支配株主に係る四半期包括利益	859	401

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下、「ESOP信託」という。)を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	105,326千円、90,100株
当第3四半期連結会計期間	64,645千円、55,300株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	104,705千円
当第3四半期連結会計期間	78,565千円

3. 取得による企業結合について

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会決議に基づき、会社分割の方法により、日本パナユーズ株式会社が営む機械警備事業(巡回警備及び緊急通報業務を含む)を承継することとし、平成28年12月30日付で吸収分割契約を締結いたしました。当社は当該吸収分割契約に基づき、平成29年3月21日を効力発生予定日として、対象事業を承継する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び承継予定の事業の内容

相手先企業の名称 日本パナユーズ株式会社
事業の内容 機械警備業務、巡回警備及び緊急通報業務

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループの主要なマーケットである京阪神地区において、約1500件程度の機械警備契約等を含む事業を承継することは、当社グループの機械警備業務の売上拡大と収益力の強化を実現するため、有効かつ有益な手段と判断し、当社は、会社分割による事業承継を実施することとしました。

(3) 企業結合日

平成29年3月21日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

東洋テック株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした吸収分割を実施するため

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

効力発生日までに相手先との間で合意した方法により調整される予定であり、現時点では確定しておりません。

3. のれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/A T M機に使用するための現金及び預金であります。

2 偶発債務

当社は、平成27年2月13日付及び平成27年2月20日付で大阪地方裁判所において、従業員及び退職者の一部より未払賃金等として64,851千円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は、当第3四半期連結累計期間末現在において、当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	567,320千円	600,125千円
のれんの償却額	66,138千円	53,624千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	(注1) 106,298	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	(注2) 106,297	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,308千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,100千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	(注1) 212,593	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	(注2) 106,296	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,802千円を含めております。

2 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金689千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,292,660	4,044,954	26,100	15,363,715	—	15,363,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,854	545,808	—	566,662	△566,662	—
計	11,313,514	4,590,763	26,100	15,930,378	△566,662	15,363,715
セグメント利益	434,281	66,486	10,391	511,159	37,267	548,426

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,391,973	3,938,562	145,899	15,476,435	—	15,476,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,960	606,856	—	637,817	△637,817	—
計	11,422,933	4,545,419	145,899	16,114,252	△637,817	15,476,435
セグメント利益 又は損失(△)	353,035	△45,086	79,911	387,859	19,995	407,854

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの変更に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前連結会計年度より、当社グループ内の事業セグメントを見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「警備事業」「ビル管理事業」から、「警備事業」「ビル管理事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円31銭	28円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	350,332千円	296,060千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	350,332千円	296,060千円
普通株式の期中平均株式数	10,516,487株	10,557,151株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている平成27年2月導入の信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間113,289株、当第3四半期連結累計期間72,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	106,296千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

（注）配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金689千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祥二郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	伸一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	東洋テック株式会社
【英訳名】	TOYO TEC CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 卓
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東洋テック株式会社東京支社 (東京都文京区小日向四丁目2番8号) 東洋テック株式会社名古屋支社 (名古屋市東区泉二丁目27番14号) 東洋テック株式会社神戸支社 (神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 卓及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員管理本部長仁田吉彦は、当社の第53期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。